

農村との協働に関する企業等の意向調査

1 仮説検証・意向調査（一般企業アンケート）

（1）調査概要

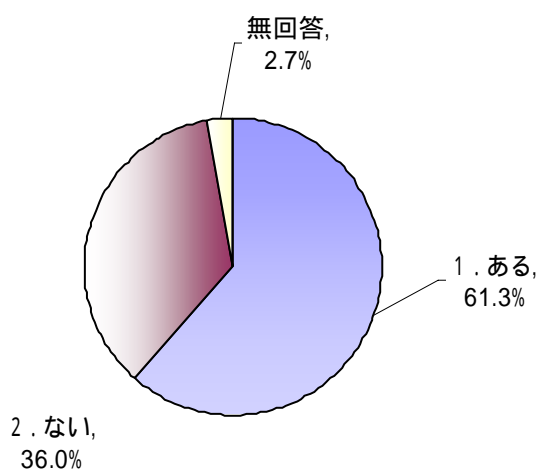
配布日	平成19年 1月18日
回収期日	平成19年 2月 2日
アンケート対象	環境報告書作成企業・・・200社 CSR報告書 作成企業・・・400社 CSR報告書：日本財団が主体となって企業のCSRレポートのWEB公開を行っている。平成17年度に日本財団が主体となって調査を行っており、1,700社に依頼したところ400社からの回答があったため、その400社を対象とした。
実施方法	発送：郵送 回収：郵送
発送数	600サンプル
回答数	111サンプル
回収率	18.5%

（2）調査結果

・ 貴社と農村との協働・連携の現状についてお尋ねいたします。

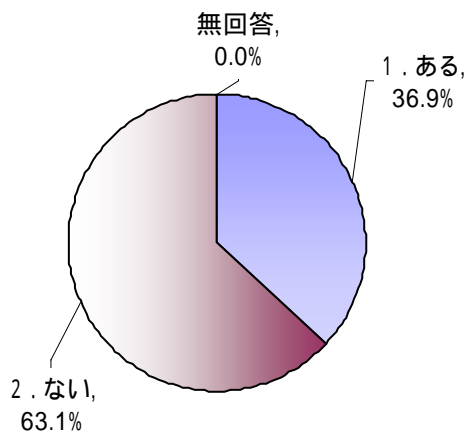
問1 貴社の経営理念、経営計画の中に、「農村」や「地域」との関わり（連携や協働、社会貢献等）に関する記述はございますか。（ はひとつお付けください）

「1. ある」が61.3%で一番多くなっている。



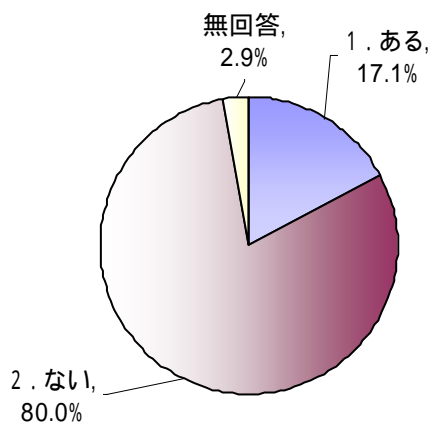
問2 貴社では、現在実施中のものを含め、農村地域と連携、あるいは協働して何らかの活動・事業(あるいは農村地域で社会貢献)に取り組んだことがありますか。(はひとつお付けください)

「2. ない」が63.1%で一番多く、「1. ある」は36.9%になっている。



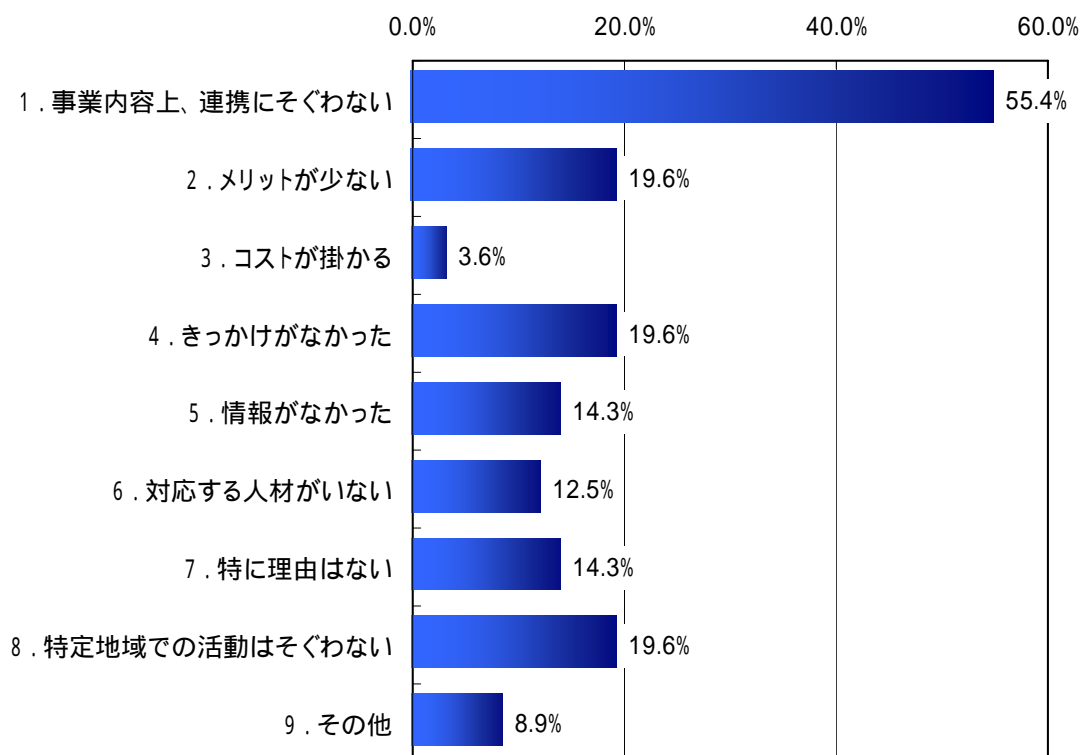
枝問2 - 1 問2で2.を選んだ方にお尋ねします。貴社では、今後、農村地域と連携、あるいは協働して何らかの活動・事業に取り組む意向はありますか。(はひとつお付けください)

「2. ない」が80.0%で一番多く、「1. ある」は17.1%になっている。



枝問2 - 2 枝問2 - 1で2.を選んだ方にお尋ねします。その理由をお教えてください。(はいくつでもお付けください)

「1.事業内容上、連携にそぐわない」が55.4%で一番多く、次いで「2.メリットが少ない」、「4.きっかけがなかった」、「8.特定地域での活動はそぐわない」の19.6%になっている。

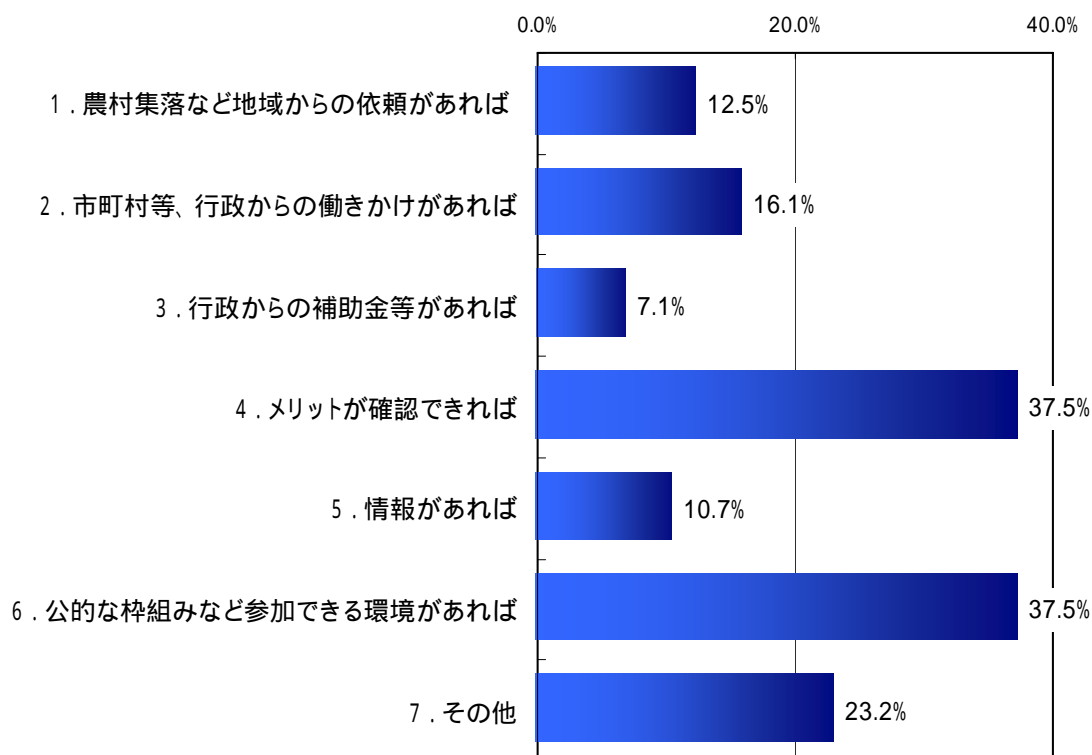


【9. その他】

- ・ 農村に限らず、地域全体との連携を目指し、取り組んでおります
- ・ 農村地域を意識した活動としてない
- ・ 自然保護などを優先に取り組んでいるため
- ・ 当社の本業については、全国各地域を対象として取り組んでおり、市街地、農村といった区分けで事業活動の判断をしておりません。
- ・ 事業内容上、連携にそぐわない

枝問2 - 3 枝問2 - 1で2 .を選んだ方にお尋ねします。どのような条件が整えば、農村地域と連携、あるいは協働して何らかの事業を行うことを検討しますか。(はいくつでもお付けください)

「4 .メリットが確認できれば」、「6 .公的な枠組みなど参加できる環境があれば」が37.5%で一番多くなっている。



【7 . その他】

- ・ 事業を行うことはない
- ・ 該当地域に立地することがあれば
- ・ 事業領域拡大の延長に重なりあう領域が見出せれば
- ・ 事業内容に関連性が薄く考えられない
- ・ 自社として条件が整ったと判断できれば
- ・ 事業所の所在地等から依頼があり、双方にメリットがあれば社会貢献の一環として検討する
- ・ 特に農村地域に特化した形での協働は考えていない
- ・ 事業との関連性がなく、検討は難しい
- ・ 当社事業内容を鑑みた場合、可能性は極めて低いと考える
- ・ 弊社の事業とリンクすれば検討いたします
- ・ 現在のところ予定はありません
- ・ 当社の本業については、全国各地域を対象として取り組んでおり、市街地、農村といった区分けで事業活動の判断をしておりません。

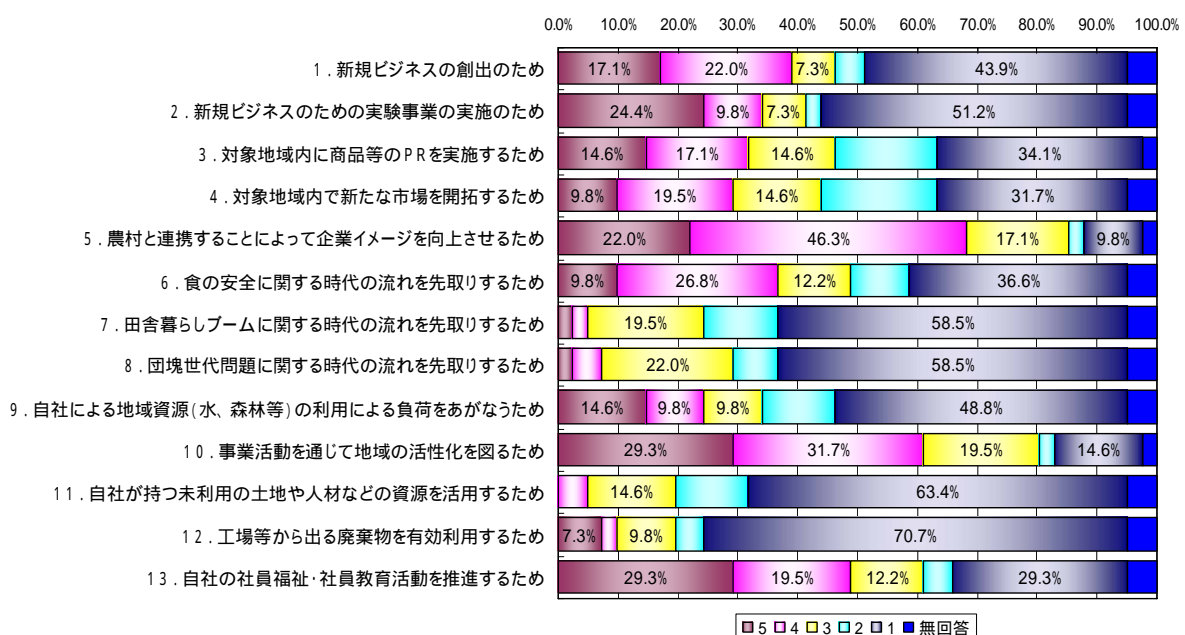
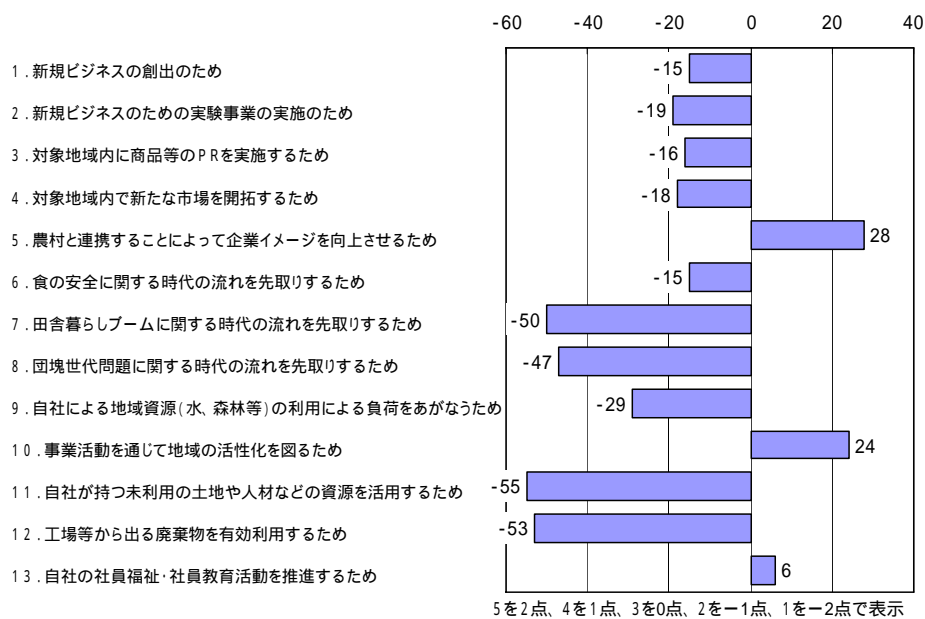
．貴社の取組内容についてお尋ねいたします。

（問2で1.をお選びの方にお尋ねします）

問3 貴社が農村と協働した動機はなんですか。例にならい、動機の強さを5段階でご記入ください。

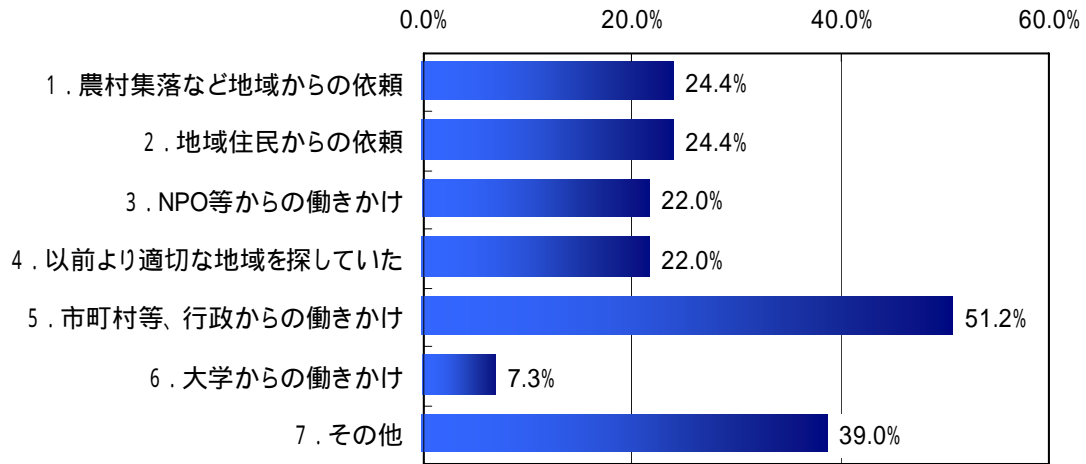
点数での評価項目が高いものとして「5.農村と連携することによって企業イメージを向上させるため」が28ポイントで一番高く、次いで「10.事業活動を通じて地域の活性化を図るため」の24ポイント、「13.自社の社員福祉・社員教育活動を推進するため」の6ポイントになっている。

5段階評価のみで見ると、「10.事業活動を通じて地域の活性化を図るため」、「13.自社の社員福祉・社員教育活動を推進するため」が29.3%で一番高く、次いで「2.新規ビジネスのための実験事業の実施のため」の24.4%になっている。



問4 貴社が農村と協働したきっかけはなんですか。(はいくつでもお付けください)

「5.市町村等、行政からの働きかけ」が51.2%で一番高く、次いで「7.その他」の39.0%、「1.農村集落など地域からの依頼」、「2.地域住民からの依頼」の24.4%になっている。



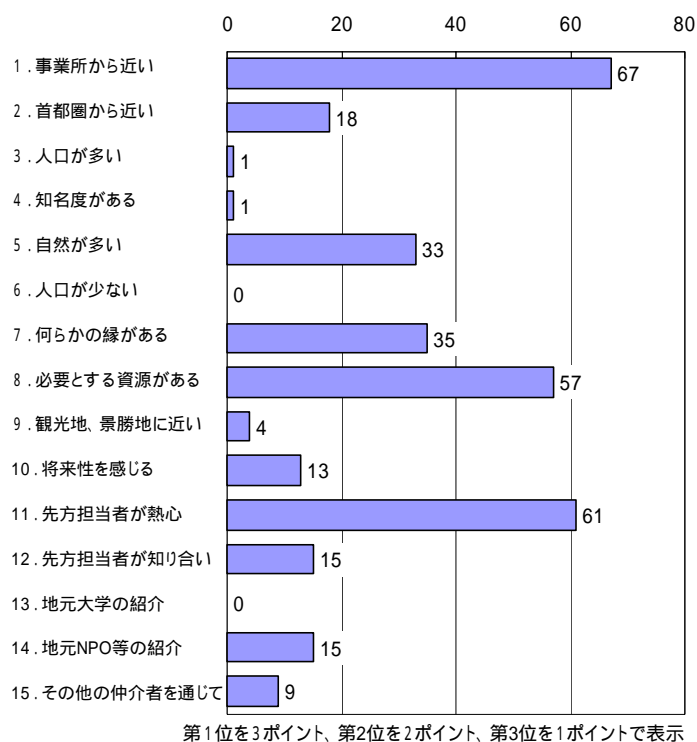
【7.その他】

- ・ 当社の社会貢献活動として(環境教育)
- ・ 当社所有森の活用
- ・ スマトラ沖地震、インド洋津波に関わる被災地への支援
- ・ 廃棄物の有効利用(エネルギー回収)の新規ビジネスとして
- ・ 自社のニーズ
- ・ 自社の社員に対する環境教育、環境貢献活動への参加意識高揚のために当社から農村地域(林業地域が主)をお願いした
- ・ 社員の環境教育の1つの「フィールド」として田んぼに注目した
- ・ 地域の発展に貢献するため
- ・ 活動に対する地域住民との理解と協力を得るため
- ・ 当社の事業では自然由来の原材料を使用しており、自然の恵みによって事業が成り立っていることから、事業を支える自然への感謝と企業の社会的責任として、植林・森林保全活動を行っている。
- ・ お客様へ弊社のノウハウ・ソリューションを提供するため
- ・ 社内における事業家の検討
- ・ 都会(企業食堂)と地方農村の双方同時コラボでスタート
- ・ 当社からの戦略的な働きかけ
- ・ 自社工場の地元で協力が得やすいため
- ・ 当社独自のとりくみ

問5 活動内容について、活動内容、期間、実施場所を解答欄にご記入ください。また、場所の選定理由について、下記の選択肢Aから強い順に3つ選び、ご記入ください。

活動を実施している企業は41社(36.9%)であり、場所の選定理由としては「1.事務所から近い」がいちばん高く、次いで「11.先方担当者が熱心」、「8.必要とする資源がある」になっている。

【場所の選定理由】



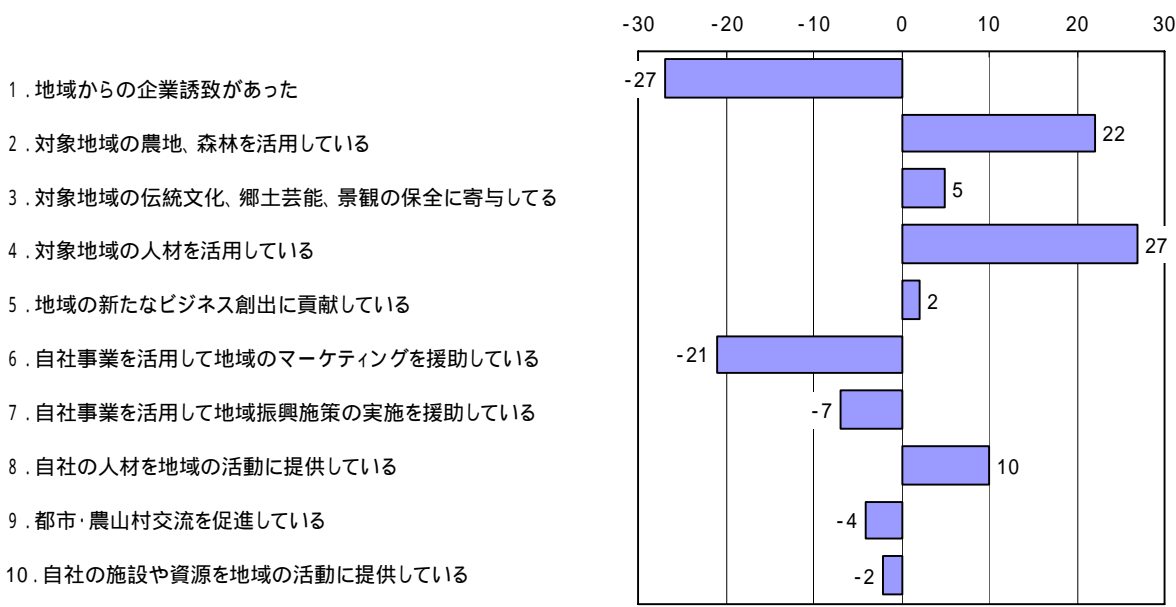
活動内容については、41社から69件の取組事例について報告があり、整理すると以下のようになる。

活動内容	回答数(総数:69件)
1. 企業の森等森林保全	15件
2. 農作業体験	9件
3. 農業生産及び農業生産支援	14件
4. その他	31件

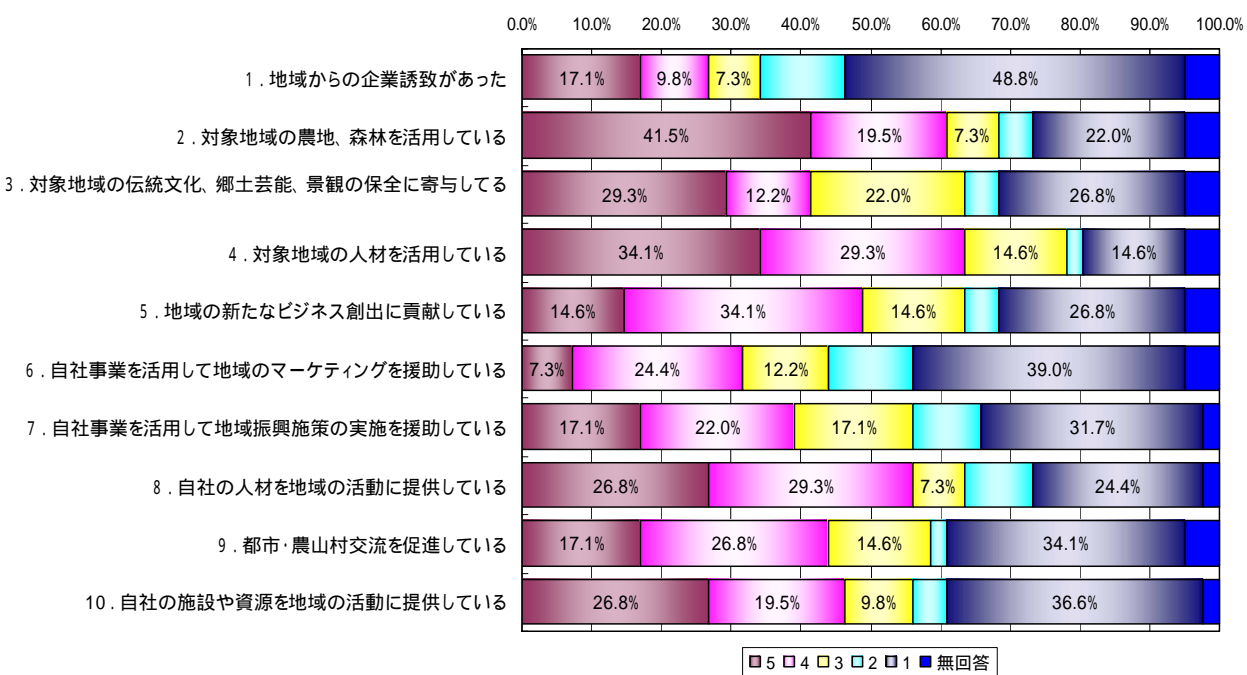
問6 活動の特徴について、どの程度当てはまるか教えてください。例にならい、特徴がどの程度当てはまるか、5段階でご記入ください。

点数での評価項目が高いものとして「4.対象地域の人材を活用している」が27ポイントで一番高く、次いで「2.対象地域の農地・森林を活用している」の22ポイント、「8.自社の人材を地域の活動に提供している」の10ポイントになっている。

5段階評価のみで見ると、「2.対象地域の農地・森林を活用している」が41.5%で一番高く、次いで「4.対象地域の人材を活用している」の34.1%、「3.対象地域の伝統文化、郷土芸能、景観の保全に寄与している」の29.3%になっている。

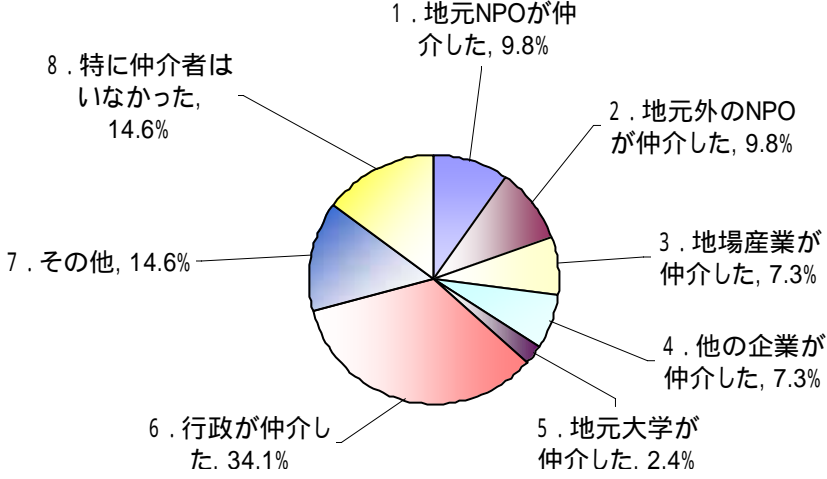


5を2点、4を1点、3を0点、2を-1点、1を-2点で表示



問7 農村地域と連携する際、仲介者の存在はありましたか。(はひとつお付けください)

「6. 行政が仲介した」の34.1%が一番高く、次いで「7. その他」、「8. 特に仲介者はいなかった」の14.6%になっている。

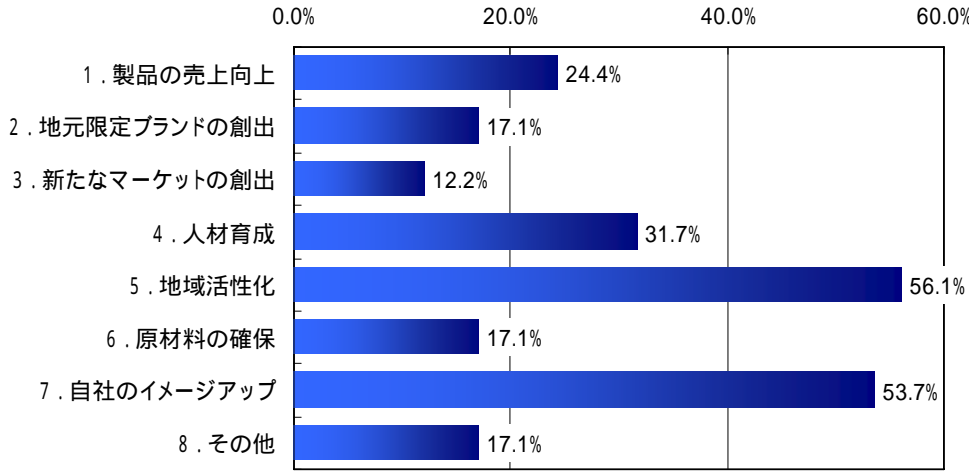


【7. その他】

- ・ NEDO等の開発テーマとして取組
- ・ 全国農業改良普及支援協会
- ・ 民生委員を通じて
- ・ JAや農事組合法人

問8 得られた成果にはどのようなものがありましたか。(はいくつでもお付けください)

「5. 地域活性化」が56.1%で一番高く、次いで「7. 自社のイメージアップ」の53.7%、「4. 人材育成」の31.7%になっている。

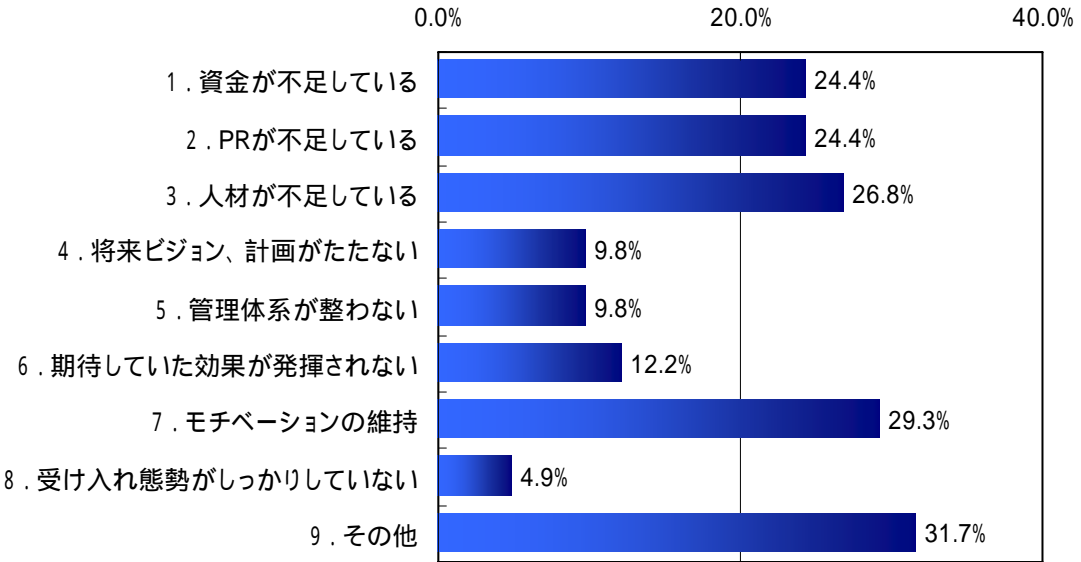


【8. その他】

- ・ 生産拠点の確立
- ・ 森林整備
- ・ 従業員の意識向上
- ・ 対策工法の有効性の確認
- ・ 従業員の社会貢献マインドの醸成、地域の人々との交流

問9 実施時の課題はなんですか。(はいくつでもお付けください)

「9.その他」が31.7%で一番多く、次いで「7.モチベーションの維持」の29.3%、「3.人材が不足している」の26.8%になっている。

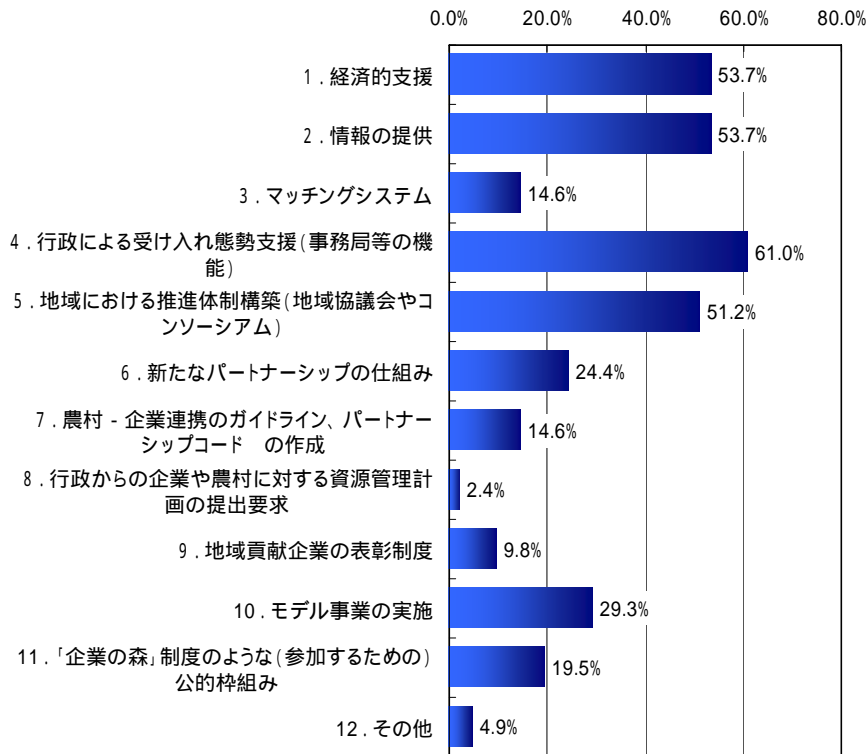


【9.その他】

- ・ 従業員の自社に対する誇りを高める
- ・ 高齢化、若い方々が出てこない
- ・ 今のところ問題はない
- ・ さらなる経済性の向上が必要
- ・ 大きな課題は継続していく中で改善できると考える
- ・ 時間的余裕が不足している
- ・ 地域との協働計画の内容充実
- ・ すでに実施しているところでは、1~8の課題のない(少ない)場所を選定してます。
- ・ 期間が長くかかる

問10 連携の推進にあたり、必要となる支援策はなんですか。(はいくつでもお付けください)

「4. 行政による受け入れ体性支援(事務局等の機能)」が61.0%で一番高く、次いで「1. 経済的支援」、「2. 情報の提供」の53.7%になっている。

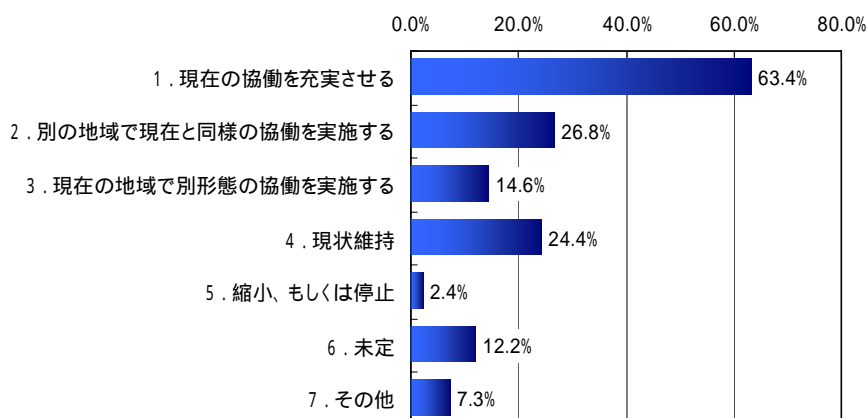


【12. その他】

- ・ インフラの整備
- ・ 許認可期間の短縮

問11 今後の展開は。(はいくつでもお付けください)

「1. 現在の協働を充実させる」が63.4%で一番高く、次いで「2. 別の地域で現在と同様の協働を実施する」の26.8%、「4. 現状維持」の24.4%になっている。



【7. その他】

- ・ 10年間にわたり(2015まで)支援を継続する
- ・ 全SCで展開しているが、常に新しい情報を入手していきたい
- ・ 事業拡大

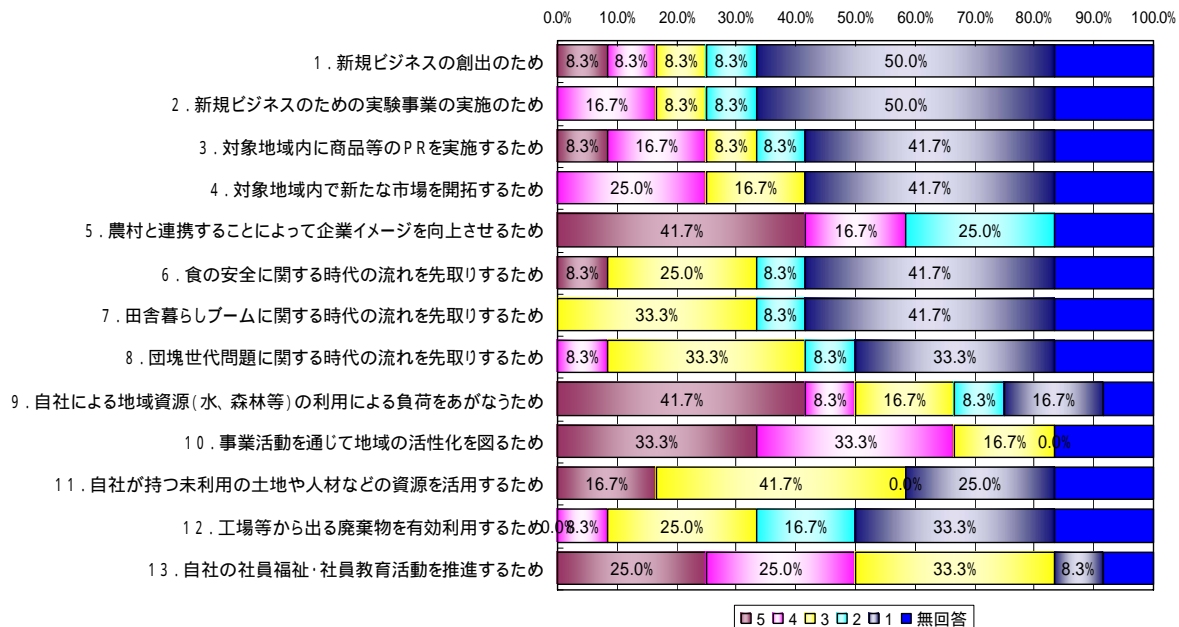
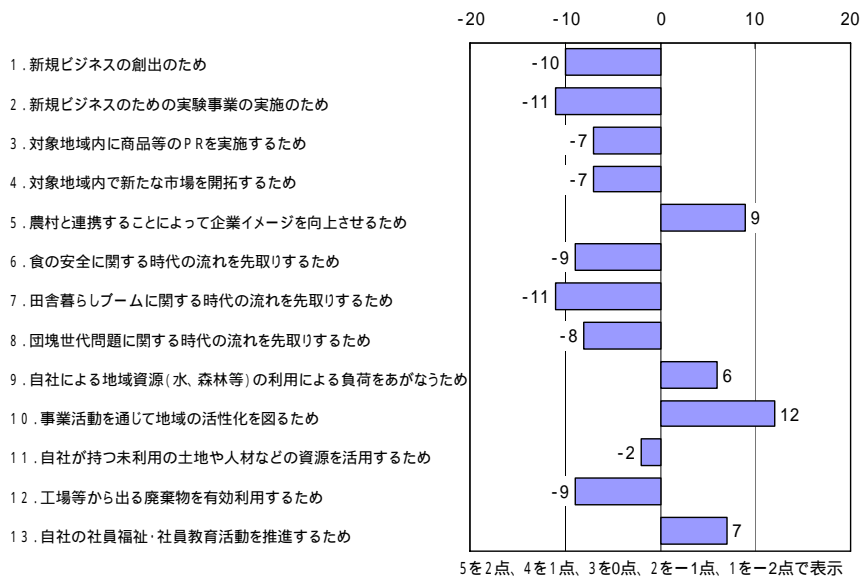
貴社の取組意向についてお尋ねいたします。

(枝問2 - 1で1.をお選びの方にお尋ねします)

問12 貴社が農村と協働したい動機はなんですか。例にならい、動機の強さを5段階でご記入ください。

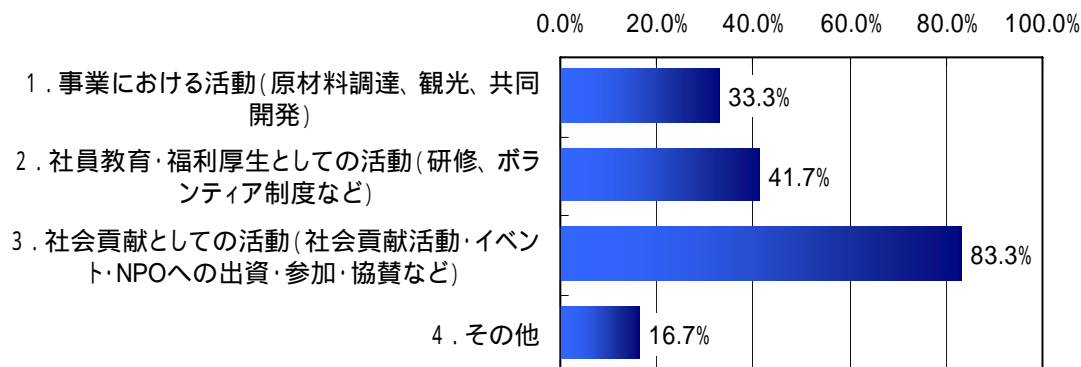
点数での評価項目が高いものとして「10. 事業活動を通じて地域の活性化を図るため」が12ポイントで一番高く、次いで「5. 農村と連携することによって企業イメージを向上させるため」の9ポイント、「13. 自社の社員福祉・社員教育活動を推進するため」の7ポイントになっている。

5段階評価のみで見ると、「5. 農村と連携することによって企業イメージを向上させるため」、「9. 自社による地域資源(水・森林等)の利用による負荷をさがすため」が41.7%で一番高く、次いで「10. 事業活動を通じて地域の活性化を図るため」の33.3%になっている。



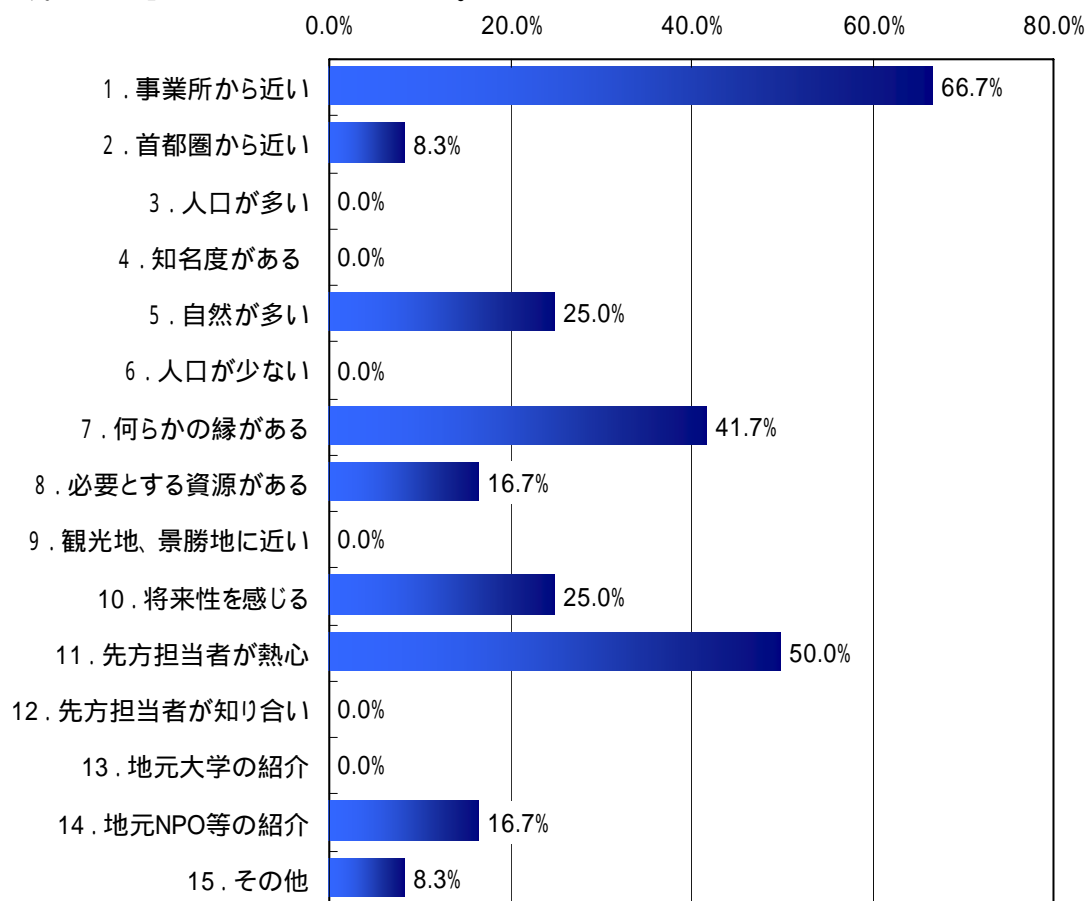
問13 貴社が実施したい活動内容の 카테고리をお選びください(はいくつでもお付けください)

「3. 社会貢献としての活動(社会貢献活動・イベント・NPOへの出資・参加・協賛など)」が83.3%で一番高くなっている。



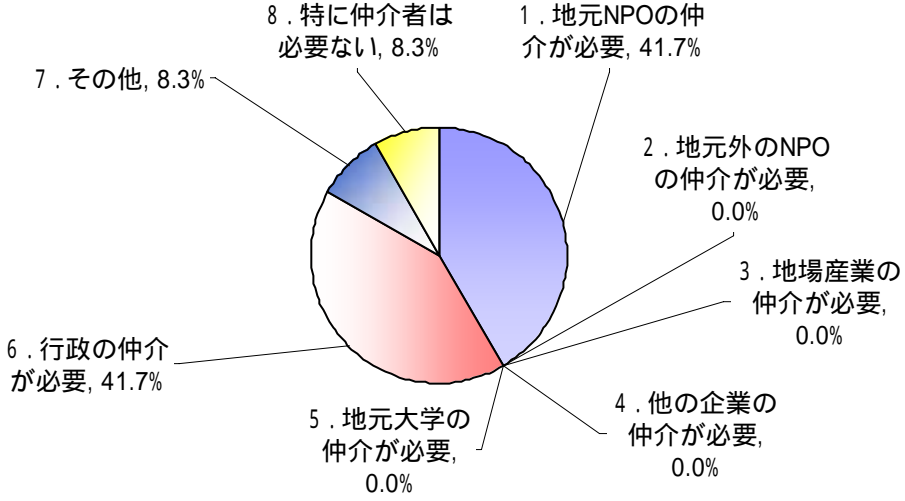
問14 貴社が地域と連携する際、地域選定で重視する要因はなんですか(はいくつでもお付けください)

「1. 事業所から近い」が66.7%で一番高く、次いで「11. 先方担当者が熱心」の50.0%、「7. 何らかの縁がある」の41.7%になっている。



問15 農村地域と連携する際、仲介者の存在は必要と思いますか。(はいひとつお付けください)

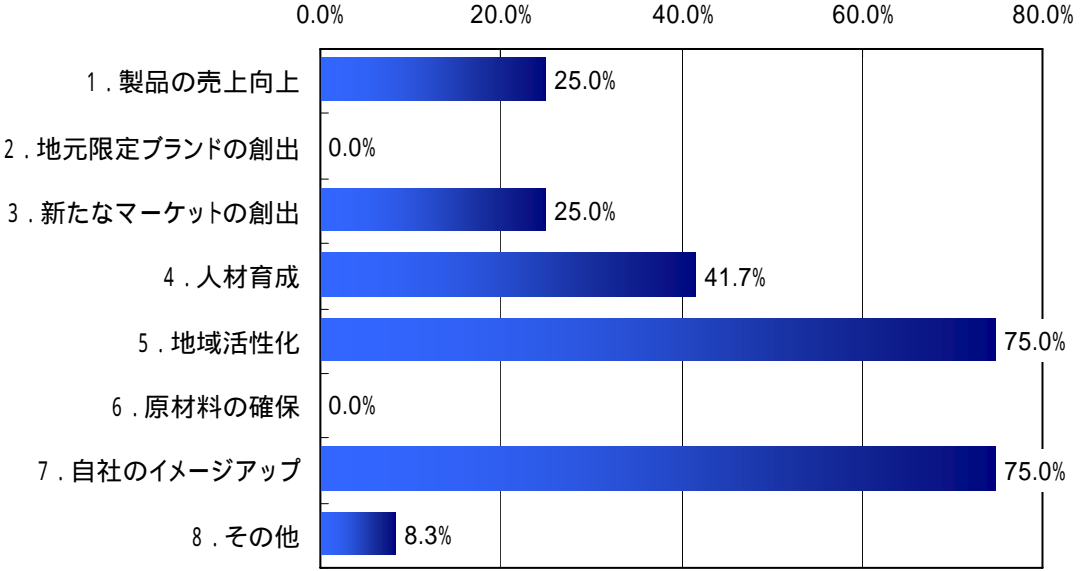
「1. 地元NPOの仲介が必要」、「6. 行政の仲介が必要」が41.7%で一番高く、次いで「7. その他」、「8. 特に仲介者は必要ない」の8.3%になっている。



【7. その他】…特に記述なし

問16 どのような成果を期待しますか。(はいいくつでもお付けください)

「5. 地域活性化」、「7. 自社のイメージアップ」が75.0%で一番高く、次いで「4. 人材育成」の41.7%になっている。

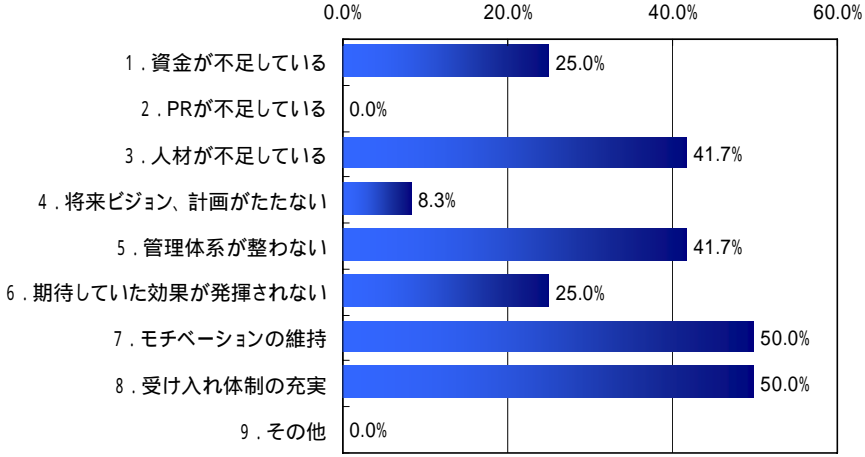


【8. そのほか】

- ・ 従業員の環境貢献活動参加に対する意識高揚
- ・ 自然保護

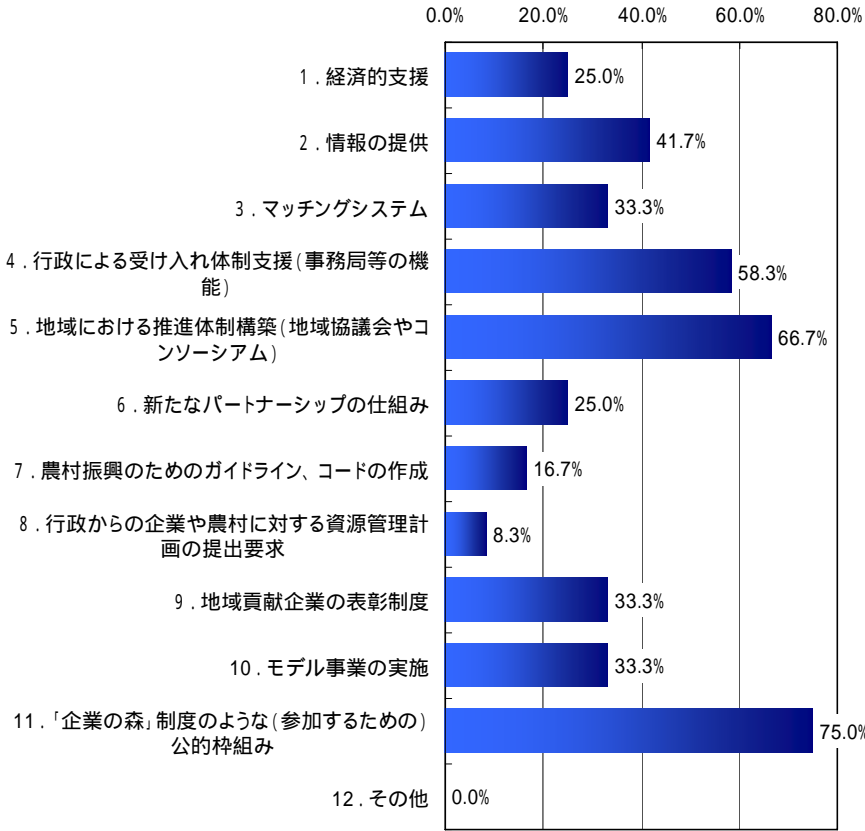
問17 実施時に想定される課題はなんでしょう。(はいくつでもお付けください)

「7.モチベーションの維持」、「8.受け入れ体制の充実」が50.0%で一番高く、次いで「3.人材が不足している」、「5.管理体系が整わない」の41.7%になっている。



問18 連携の推進にあたり、必要となる支援策はなんでしょう。(はいくつでもお付けください)

「11.「企業の森」制度のような(参加するための)公的枠組み」が75.0%で一番高く、次いで「5.地域における推進体制構築(地域協議会やコンソーシアム)」の66.7%、「4.行政による受け入れ体制支援(事務局等の機能)」の58.3%になっている。



・最後に、調査へのご意見、貴社のプロフィールについてお尋ねいたします。

(全員の方にお尋ねします。)

問19 農村地域との連携について、あるいは本調査について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・ 地域への貢献は大変であるが、それを「農村」に限定する必然性はないと思う。
- ・ 当社のような製造業では農村振興というキーワードを十分認識しておりませんでした。勉強させていただきませう。
- ・ "連携について相手先との引合せ(お見合い)やニーズ情報を公的機関(信頼性等)で紹介してほしい。本調査について 結果を農水省HP等で公表して頂きたい 電子化してほしい"
- ・ 地球環境保全の為、植林ボランティアに参加して、特定地域に限定する訳でなく、CO2 削減に寄与することを計画立案中であります。
- ・ 新事業創出の可能性を探る中で、農業分野についての情報も収集したいと考えております。そこで多面的に情報を発信して頂けることを希望します。
- ・ 当社の農村地域との連携に参加、支援をしており、直接かかわりがあるわけではないが、間接的には連携しているとの判断でアンケートに回答しております。農村地域との連携に関しては行政の主導が必要と考えます。
- ・ "社会貢献活動につきましては地域(農村地域)等区別なく行っております。連携・協働につきましては、将来のビジネス展開の中で十分に考えられると思います。また、問1に関しましては、明確な文言はございませんが、CSRレポートをご覧いただければ、弊社が地域の社会貢献活動に取り組んでいることがご理解頂けると考えています"
- ・ "農村地域との連携活動は会社のボランティアな活動として継続したい。単(又は短)期間のプログラムや小額からのプログラムなど、企業の事情に応じたプログラムを組み立てられると良い。事業面では農村資源であるバイオマスの有効利用により、循環型社会の形成に弊社の技術を利用していただきたい。"
- ・ 当事業部では微生物や天然物を活用した商品の開発・販売を通じて食の安全・安心に貢献する事業を展開しています。今後は事業拡大の一環として、畜産排泄物や野菜残渣などの未利用資源の有効活用にも取り組み、地域密着型の事業も始めたいと考えています。一方、都市部以上に早く高齢化が進む農村を活性化するには、企業の農業参入も早期に実現する必要があると考えます。規制緩和が一部進んでいますが、より一層の緩和をお願い致します。
- ・ 当社の立地がほとんど郊外型・農村と密接に関係している。是非地域の活性化のため、展示会などに場所の提供をこれからも継続していきたいと考える。(すでに開店時より実施しているイベント)その他、農機具のデモンストレーション、又、地域の伝統芸能の保存にも支援している。パートナーシップ・情報共有により、さらに地域が元気になれるよう、ともに活動していきたいと常に考えている。
- ・ 弊社の業務との関連が薄いため、ほとんど取組を行っていません。
- ・ 地域振興を図り、国全体を豊かにしていくことはとても大事なことだと思います。弊社は事業上、本旨にはそぐわない部分も多いのですが、機会があれば協力してまいりたいと思います。
- ・ 地域協力に加え、観光(農業体験)、景観保護等で農村との連携はあります。
- ・ 地域貢献活動としてまつり、少年野球、地元催し物参加、老人ホームの慰問など行っている。農村地域との連携については情報がなかった。
- ・ 内容などについての問い合わせ連絡先を記載していただきたい。
- ・ これからの農村地域の発展を考える際、企業としていかに貢献することが出来るかは非常に重要な課題だと思います。農村ではないが、地域の貢献として工場周辺の清掃活動、地元の学校の社会科見学、お祭りの協力などは行っている。農村の定義をもう少しはっきりしていただきたい。

- ・ 意見交換などいただければ幸甚です。また、本アンケート結果についてもご教示いただけたら幸いです。
- ・ このほか、システムギフトや各種物産展など商品面での取り組みがあります。
- ・ 企業が農業にもっと参入することが、地域農業が発展することにつながると考える。企業の農地を取得あるいは借用に関しては、規制緩和の方向ではあるが、更に、緩和が必要と考える。
- ・ 食の安全が求められる時代、安全・安心、そして地域の産品を積極的に扱っていきたい。
- ・ 農村地域との連携について調査を頂いたのはたぶんこれが初めてだと思います。

2 調査のまとめ

取り組み動機としては 企業イメージの向上、 地域活性化、 社員福祉・教育
取り組みのきっかけは 市町村等、行政からの働きかけ
今後の課題としては、モチベーションの維持

現在市町村と連携している企業の活動動機としては、上位3つが 農村と連携することによって企業イメージを向上させるため、 事業活動を通じて地域の活性化を図るため、 自社の社員福祉・社員教育活動を推進するためである。協働のきっかけは、 市町村等、行政からの働きかけ(51.2%)、 農村集落など地域からの依頼、地域住民からの依頼(24.4%)である。活動の特徴としては、上位3つが 対象地域の人材を活用している、 対象地域の農地、森林を活用している、 自社の人材を地域の活動に提供している。活動場所の選定理由としては上位3つが 事業所から近い、 先方担当者が熱心、 必要とする資源がある。得られた成果としては、 地域活性化(56.1%)、 自社のイメージアップ(53.7%)、 人材育成(31.7%)であり、今後の課題としては、モチベーションの維持(29.3%)、 人材が不足している(26.8%)、 資金が不足している、PRが不足している(24.4%)となっている。

企業(協働の動機)

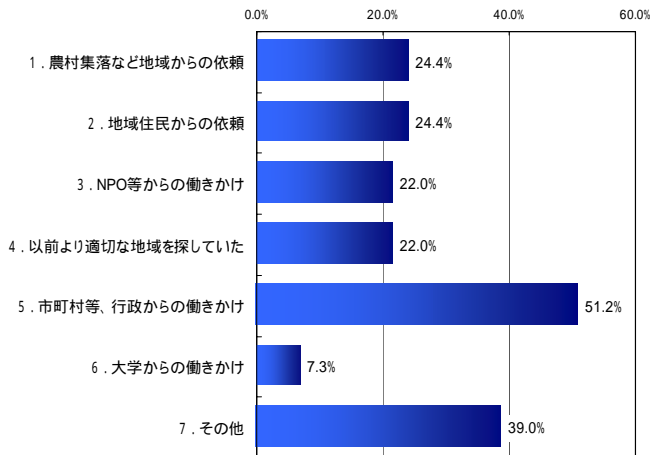
【上位3つ】

農村と連携することによって企業イメージを向上させるため

事業活動を通じて地域の活性化を図るため

自社の社員福祉・社員教育活動を推進するため

企業(協働のきっかけ)



企業(活動の特徴)

【上位3つ】

対象地域の人材を活用している

対象地域の農地、森林を活用している

自社の人材を地域の活動に提供している

企業(活動場所選定の理由)

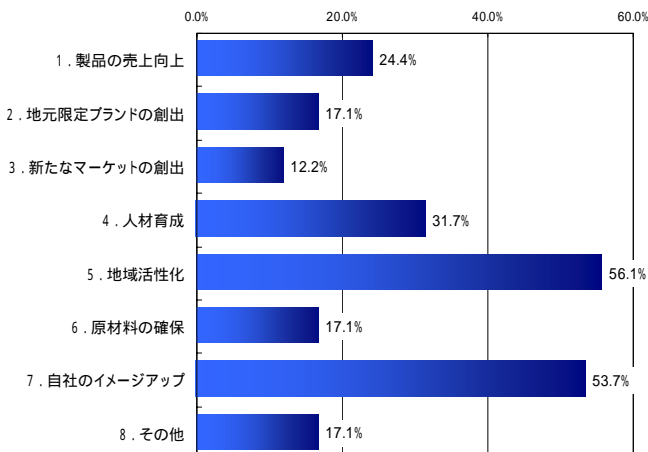
【上位3つ】

事業所から近い

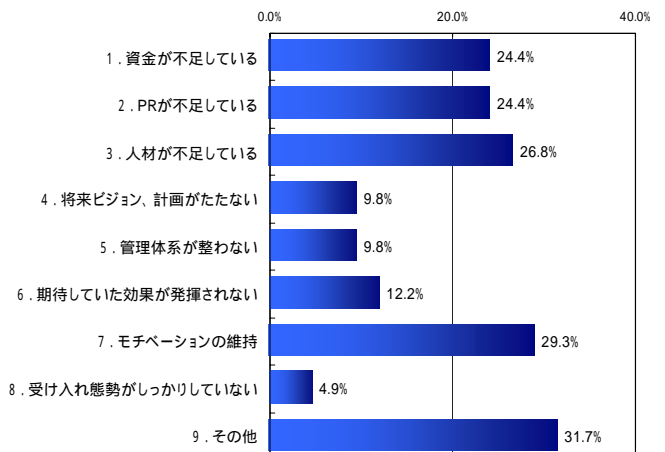
先方担当者が熱心

必要とする資源がある

企業(得られた成果)



企業(実施時の課題)

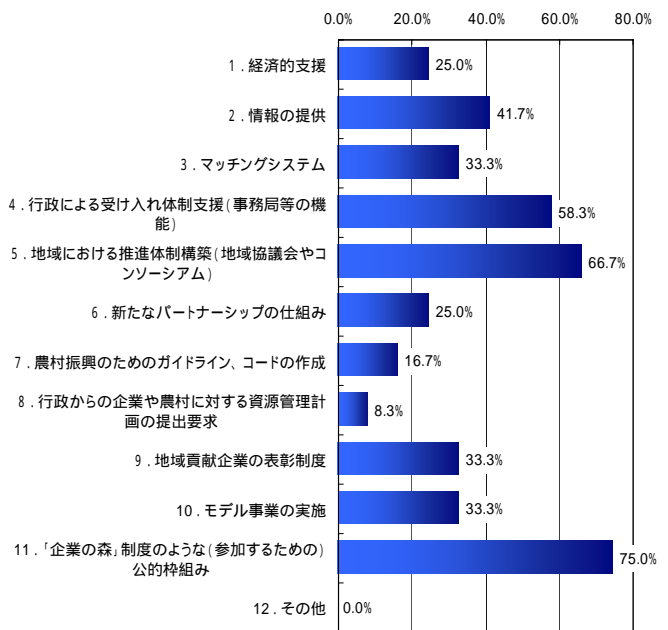
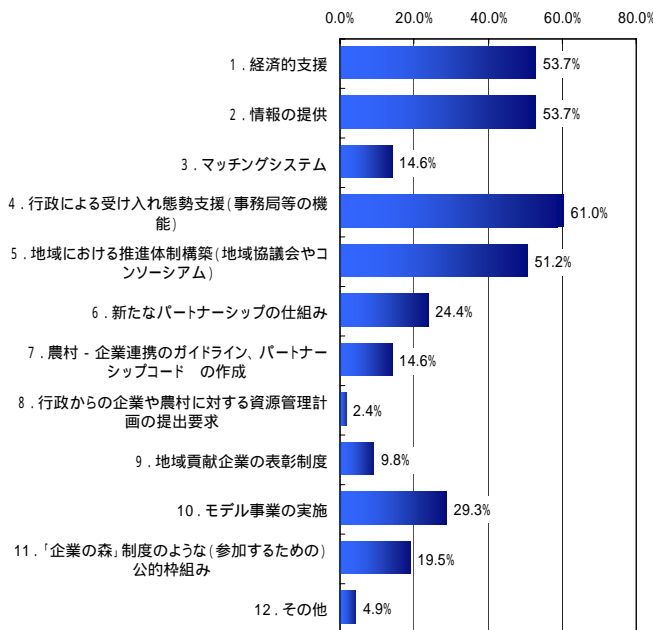


今後必要な支援策としては、行政による受け入れ体制支援(事務局等の機能)、経済的支援・情報の提供、地域における推進体制構築(地域協議会やコンソーシアム)。特に、新規ではじめようとする企業においては「企業の森」制度のような(参加するための)公的枠組み。

現在、取り組んでいる企業においては、今後必要な支援策としては、行政による受け入れ体制支援(事務局等の機能)(61.0%)、経済的支援(53.7%)、情報の提供(53.7%)、地域における推進体制構築(地域協議会やコンソーシアム)(51.2%)が高い。今後取り組みたい企業においてはおおむね同様の傾向であるが、「企業の森」制度のような(参加するための)公的枠組み(75.0%)の要望は非常に高い。

現在取り組んでいる企業(必要な支援策)

今後取り組みたい企業(必要な支援策)



取り組み実績がある企業が41社、今後の意向を含めると53社(47.7%)
取り組まない理由としては「事業内容上、連携にそぐわない」ことであり、参加するとしたら「メリットが確認できれば」、「公的な枠組みなど参加できる環境があれば」。

農村地域との連携した取り組み実績がある企業は41社で今後の意向を含めると53社であり、47.7%の回答割合である(111社のうち)。取り組まない理由としては事業内容上、連携にそぐわない理由が高く、取り組むとしたら、メリットが確認できたら、公的な枠組みなど参加できる環境があればが37.5%と高くなっている。

企業(取り組まない理由)

企業(取り組む際の条件)

